

水産関係施策パンフレット

～水産日本の復活に向けて～



平成28年4月

水産庁

目次

I	T P P 協定の概要	1
II	T P P による水産物への影響について . .	4
III	我が国水産業をめぐる状況について . . .	14
IV	総合的な T P P 関連政策大綱	16
V	「T P P 関連政策大綱」に基づく施策の推進	18
VI	水産関係の施策(平成28年度予算等) . . .	23

I 協定の概要

(1) 全体の状況

- ・ 我が国の全品目（農林水産物、鉱工業品）の関税撤廃率は95%、農林水産物の関税撤廃率は82%。
- ・ 農林水産物の重要5品目を中心に、国家貿易制度や枠外税率の維持、関税割当やセーフガードの創設、長期の関税削減期間の確保等の有効な措置を獲得。

1. 各国の関税撤廃率（品目ベース）

国	日本	米国	カナダ	豪州	NZ	シンガポール	メキシコ	チリ	ペルー	マレーシア	ベトナム	ブルネイ
全品目	95%	100%	99%	100%	100%	100%	99%	100%	99%	100%	100%	100%
農林水産物	82%	99%	95%	100%	100%	100%	97%	98%	97%	100%	99%	100%

（注1）日本以外の国の農林水産物については、国際的な商品分類（HS2012）において1～24、44及び46類に分類される農林水産物であって、農林水産省所管品目とは一致しない（日本のライン数には含まれていない財務省所管の酒・たばこ類が含まれる）。

（注2）大筋合意時に用いていたHS2007による品目分類を、HS2012によるものに修正したことを踏まえ、平成28年2月29日に数字を更新（関税に関する合意内容が変わるものではない）。

2. 我が国の関税を残すライン

	総ライン数	関税を残すライン	備考
全品目	9, 321	459	
うち農林水産物	2, 594	459	
うち関税撤廃したことがないもの	901	455	
うち重要5品目	(594)	(424)	
うち重要5品目以外	(307)	(31)	雑豆、こんにゃく、しいたけ、 海藻等
うち関税撤廃したことがあるもの	1, 693	4	ひじき・わかめ

（注）大筋合意時に用いていたHS2007による品目分類を、HS2012によるものに修正したことを踏まえ、平成28年2月29日に数字を更新（関税に関する合意内容が変わるものではない）。

I 大筋合意の概要

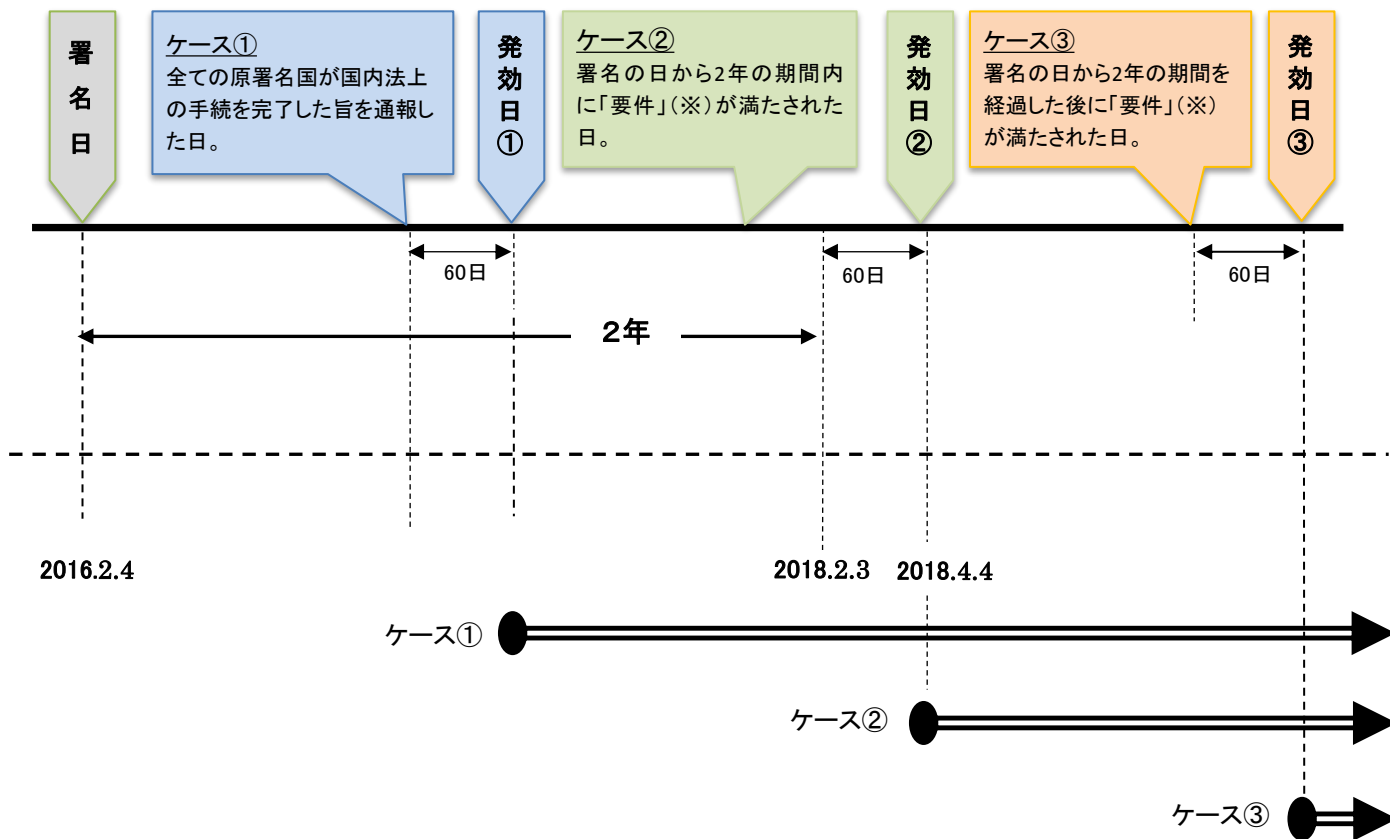
(2) 主要水産物の交渉結果

品目		現在の関税率	合意内容
水産品	あじ(生鮮・冷凍)	10%	・ (米国以外)段階的に16年目に関税撤廃。 ・ (米国)段階的に12年目に関税撤廃、ただし8年間現行税率を維持。(10%→0%)
	さば(生鮮・冷凍)	生鮮:10% 冷凍:7%	
	まいわし	10%	・ 生鮮は段階的に11年目、冷凍は段階的に6年目に関税撤廃。
	ほたてがい	10%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
	まだら	生鮮10% 冷凍6% すり身4.2%	・ 生鮮は段階的に11年目、冷凍とすり身は即時に関税撤廃。
	するめいか	5%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
	あかいか、やりいか	生鮮5% 冷凍3.5%	・ 生鮮は段階的に11年目、冷凍は段階的に6年目に関税撤廃。
	みなみまぐろ、めばちまぐろ、太平洋くろまぐろ、冷凍大西洋くろまぐろ等	3.5%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
	生鮮大西洋くろまぐろ、冷凍びんながまぐろ	3.5%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
	かつお、きはだまぐろ	3.5%	・ 即時関税撤廃。
	かつお・まぐろ調製品等	9.6%	
	ます、ぎんざけ、大西洋さけ	3.5%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
	太平洋さけ、生鮮べにざけ等	3.5%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
	冷凍べにざけ	3.5%	・ 即時関税撤廃。
	さけ・ます調製品	9.6%	
	干しのり	1.5円/枚、40%	・ 即時に15%削減
	こんぶ	15%	
	わかめ、ひじき	10.5%	
	うなぎ	3.5%	・ 即時関税撤廃。
	うなぎ調製品	9.6%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。

I 協定の概要 (3) 発効規定

発効規定

※要件：原署名国のGDP（2013年）の合計の85%以上を占める、少なくとも6の原署名国が国内法上の手続を完了した旨を通報すること。



【参考】TPP交渉参加国のGDP（2013年）（単位：10億米ドル）

	GDP	割合
米国	16,663	60.2%
日本	4,920	17.8%
カナダ	1,839	6.6%
豪州	1,497	5.4%
メキシコ	1,262	4.6%
マレーシア	323	1.2%
シンガポール	302	1.1%
チリ	277	1.0%
ペルー	202	0.7%
NZ	185	0.7%
ベトナム	171	0.6%
ブルネイ	18	0.1%
合計	27,658	100.0%

2か国で78.0%

残る10か国のうち
① 4か国以上、かつ、
② GDP割合7.0%以上が必要。

Ⅱ TPPによる水産物への影響について

1 総括表

1. 品目毎の農林水産物の影響(合計40品目)

影響	品目	対応方向等
1 特段の影響は見込み難い	麦芽、小豆、いんげん、落花生、パインアップル、茶、こんにゃく、 <u>のり、こんぶ、わかめ・ひじき、うなぎ</u>	• 更なる競争力の強化が必要。
2 影響は限定的と見込まれる	オレンジ、りんご、さくらんぼ、ぶどう、トマト加工品、かぼちゃ、アスパラガス、たまねぎ、にんじん、鶏肉、鶏卵、合板等、製材(SPF)、 <u>あじ、さば、まいわし、ほたてがし、まだら、するめいか・あかい・やりいか、かつお・まぐろ類、さけ・ます類</u>	• 長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。
3 国家貿易以外の輸入の増大は見込み難い	米	• 国別枠により輸入米の数量が拡大することで、国内の米の流通量がその分増加することとなれば、国産米全体の価格水準が下落することも懸念されることから、 <u>備蓄運営による外国産米の主食用米生産に対する影響の食い止めの検討や、更なる競争力の強化が必要。</u>
内麦優先の国家貿易運用により輸入の増大は見込み難い	小麦、大麦	• マークアップの削減に伴い、輸入麦の価格の下落が国産小麦(大麦)の販売価格に影響を及ぼすことも懸念されることから、 <u>国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</u>
てん菜、さとうきびの生産に特段の影響は見込み難いが、加糖調製品の流入の懸念	砂糖	• 安価な加糖調製品の流入により、糖価調整制度の安定運営に支障が生ずることも懸念されることから、 <u>国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</u>
影響は限定的と見込まれるが、一部低価格な外国産の輸入も懸念	でん粉	• 一部低価格な外国産の輸入も懸念されることから、 <u>国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</u>
4 当面、輸入の急増は見込み難いが、長期的には、関税引下げの影響の懸念	牛肉	• 長期的には、米国・豪州等からの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格の下落も懸念される。このため、国内の肉用牛生産について、 <u>規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。</u>
	豚肉	• 長期的には、従量税の引下げに伴って、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格の下落も懸念される。このため、国内の養豚について、 <u>規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。</u>
	乳製品	• 長期的には、競合する国内産の脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じることにより、加工原料乳の乳価の下落も懸念される。このため、国内の酪農について、 <u>規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。</u>

2. 日本産農林水産物・食品の輸出(重点品目:8品目)

影響	品目	対応方向等
更なる輸出拡大が期待	重点品目 (<u>水産物</u> 、加工食品、コメ・コメ加工品、林産物、花き、青果物、牛肉、茶)	• 更なる輸出促進の取組を強化。 • 輸出環境課題(動植物検疫、放射性物質に係る輸入規制、食品安全基準等)の解決に向けた取組も必要。

あじ

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
17.5万トン	長崎県 8.2万トン (29%)	鳥取県 3.8万トン (22%)	福岡県 0.8万トン (5%)	2.5万トン 【うちTPP参加国0.3万トン】	オランダ 0.8万トン (30%)	韓国 0.4万トン (16%)	ノルウェー 0.3万トン (12%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg、万トン)					関税率		国産価格の推移
	2010	2011	2012	2013	2014	1次税率 10%	二次税率 -
国産品価格	178	181	204	194	193		
輸入品価格	142	146	158	197	206		
国内生産量	18.5	19.3	15.8	17.5	16.5(%)		
輸入量	4.0	3.2	3.6	2.5	2.8		

出典：産需・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
 (※)は概数値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
あじ 10%	・(米国以外) 段階的に16年目に関税撤廃。 ・(米国) 段階的に12年目に関税撤廃。ただし8年間現行税率を維持。(10%→0%)

結果分析

- ・TPP交渉参加国からの輸入量は約0.3万トンと少なく、国内生産量(約17.5万トン)の1/50程度。
- ・現在の関税率が10%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。



- ・したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

さば

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
38.6万トン	茨城県 8.9万トン (23%)	静岡県 5.1万トン (13%)	長崎県 1.1万トン (3%)	5.5万トン 【うちTPP参加国0.01万トン】	ノルウェー 5.1万トン (93%)	中国 0.2万トン (4%)	アイスランド 0.1万トン (2%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg、万トン)					関税率		国産価格の推移
	2010	2011	2012	2013	2014	1次税率 (生鮮)10% (冷凍)7%	二次税率 -
国産品価格	79	90	84	108	99		
輸入品価格	211	245	213	227	236		
国内生産量	49.2	39.3	44.4	38.6	50.2(%)		
輸入量	7.6	6.0	5.3	5.5	6.1		

出典：産需・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
 (※)は概数値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
さば 生鮮10% 冷凍7%	・(米国以外) 段階的に16年目に関税撤廃。 ・(米国) 段階的に12年目に関税撤廃。ただし8年間現行税率を維持。(10%→0%)

結果分析

- ・TPP交渉参加国からの輸入量は約100トンと少なく、国内生産量(約38.6万トン)の1/1000以下。
- ・現在の関税率が10%以下である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。



- ・したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

まいわし

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入元国 (輸入量シェア)		
21.8万トン	茨城県 4.9万トン (23%)	鳥取県 9.9万トン (45%)	千葉県 2.2万トン (10%)	0.2万トン 【うちTPP参加国0.2万トン】	米国 0.1万トン (50%)	中国 0.0万トン (0%)	メキシコ 0.0万トン (0%)
国産・主産地・輸入品の価格 (円/kg・万トン)					関税率		国産価格の推移
	2010	2011	2012	2013	2014	1次税率 10%	二次税率 -
国産品価格	114	50	57	56	68		
輸入品価格	81	83	98	114	144		
国内生産量	7.0	17.6	13.6	21.8	20.2(※)		
輸入量	0.7	0.5	0.4	0.2	0.2		

出典：産学・農林業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
(※)は概数値。国産品価格は、まいわし(わかし)の値。輸入品価格は、(TPP参加国)の貿易統計。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
まいわし 10%	生鮮は段階的に11年目、冷凍は段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- TPP交渉参加国からの輸入量は約0.2万トンと少なく、国内生産量(約21.8万トン)の1/100程度。
- なお、全世界からの輸入量も少ない(約0.2万トン)。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ほたてがい

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入元国 (輸入量シェア)		
51.5万トン	北海道 45.5万トン (88%)	青森県 5.2万トン (10%)	宮城県 0.8万トン (2%)	0.04万トン 【うちTPP参加国37トン】	中国 0.0001万トン (0.2%)	ベトナム 0.0001万トン (0.2%)	-
国産・主産地・輸入品の価格 (円/kg・万トン)					関税率		国産価格の推移
	2010	2011	2012	2013	2014	1次税率 10%	二次税率 -
国産品価格	1363	679	1244	1204	1201		
輸入品価格	501	615	603	634	798		
国内生産量	54.7	42.1	50.0	51.5	55.1(※)		
輸入量	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		

出典：産学・農林業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
(※)は概数値。国産品価格は、ほたてがい(わかし)の値。輸入品価格は、(TPP参加国)の貿易統計。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
ほたてがい 10%	段階的に11年目に関税撤廃。

結果分析

- TPP交渉参加国からの輸入量は約40トンと少なく、国内生産量(約51.5万トン)の1/10000以下。
- なお、全世界からの輸入量も少ない(約400トン)。
- 現在の関税率が10%である中で、11年目までという長期での段階的な関税撤廃。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)				
6.3万トン	北海道 2.8万トン (44%)	岩手県 1.4万トン (22%)	宮城県 1.1万トン (18%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・万トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	225	231	205	178	241
輸入品価格	293	300	326	333	384
国内生産量	5.5	4.7	5.1	6.3	5.8(※)
輸入量	1.8	2.0	2.9	3.5	4.3

出典：農業・畜産生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
(※)は概数値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
3.5万トン 【うちTPP参加国2.7万トン】	中国 1.8万トン (51%)	アルゼンチン 0.4万トン (11%)	米国 0.4万トン (11%)
関税率		関税撤廃の概要	
1次税率 (生鮮)10% (冷凍)6% (すり身)4.2%	二次税率	-	

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
まだら 生鮮10% 冷凍6% すり身4.2%	生鮮は段階的に11年目、冷凍とすり身は即時に関税撤廃。

結果分析

- 国内需要を国内生産(約6.3万トン)のみで賄えない中で、不足を補完する形で約3.5万トンの輸入。
- まだらは世界各地で消費されており、近年、その需給が逼迫基調にある中で、輸入量の急増は発生しにくい。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、TPP参加国からの輸入に占める割合が大きい冷凍まだら及びすり身については即時撤廃であることや、長期的には国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

するめいか、あかいか、やりいか

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)				
22.8万トン	北海道 (2.6万トン・11%)	青森県 (4.7万トン・21%)	石川県 (1.4万トン・6%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・万トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	243	227	234	283	275
輸入品価格	433	405	418	423	452
国内生産量	26.7	29.8	21.6	22.8	20.6(※)
輸入量	5.9	7.4	7.5	9.3	8.3

出典：農業・畜産生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
(※)は概数値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
9.3万トン 【うちTPP参加国3.5万トン】	中国 4.0万トン (43%)	バレー 2.4万トン (26%)	米国 0.1万トン (1%)
関税率		関税撤廃の概要	
1次税率 (するめいか)5% (あかいか・やりいか生鮮)5% (あかいか・やりいか冷凍)3.5%	二次税率	-	

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
するめいか 5%	段階的に11年目に関税撤廃。
あかいか、やりいか 生鮮5% 冷凍3.5%	生鮮は段階的に11年目、冷凍は段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- 国内需要を国内生産(約22.8万トン)のみで賄えない中で、不足を補完する形で約9.3万トンの輸入。
- するめいかと生鮮のあかいか、やりいかについては、現在の関税率が5%である中で、11年目までという長期での段階的な関税撤廃。
- 冷凍のあかいか、やりいかについては、現在の関税率が3.5%である中で、関税の即時撤廃を回避し、段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

かつお・まぐろ類

基礎データ

国内生産額 【2013年】	主な生産県 (生産額シェア)				
49.2万トン	静岡県 (11.5%) (39%)	三重県 (4.0%) (13%)	鹿児島県 (9.0%) (29%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (単位: 億円・万トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	980	1045	877	866	956
輸入品価格	619	751	752	784	808
国内生産量	53.9	48.3	52.5	49.2	45.9(※)
輸入量	27.8	24.5	24.8	22.7	23.6

出典: 漁業・畜産業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
(※)は概数値。国産品価格は、水産物にはまぐろの値。輸入品価格は、CFR平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
みなみまぐろ、めばちまぐろ、太平洋くろまぐろ、冷凍大西洋くろまぐろ等 3.5%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
生鮮大西洋くろまぐろ、冷凍びんながまぐろ 3.5%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
かつお、きはだまぐろ 3.5% かつお・まぐろ調製品等 9.6%	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- ・ 現在の関税率は3.5%。
- ・ 刺身向け高級食材であるくろまぐろ、みなみまぐろ及びめばちまぐろについて11年目までという長期での段階的な関税撤廃。
- ・ 基本的に国際的な資源管理の下におかれており、漁獲量や輸入量の急増が発生しにくい。



- ・ したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・ 他方、主に加工向けであるかつお、きはだまぐろについては即時撤廃であることや、長期的には国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

さけ・ます類

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産県 (生産額シェア)				
17.0万トン	北海道 (14.2%) (83%)	岩手県 (1.6%) (9%)	宮城県 (1.2%) (7%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (単位: 億円・万トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	381	492	452	424	502
輸入品価格	614	617	536	649	864
国内生産量	18.0	14.8	13.4	17.0	15.2(※)
輸入量	23.5	25.8	28.9	24.9	22.0

出典: 漁業・畜産業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
(※)は概数値。国産品価格は、生鮮さけ・ますの値。輸入品価格は、CFR平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
ます、ぎんざけ、大西洋さけ 3.5%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
太平洋さけ、生鮮べにざけ等 3.5%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
冷凍べにざけ 3.5% さけ・ます調製品 9.6%	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- ・ 現在の関税率は3.5%。
- ・ ます、ぎんざけ等について11年目までという長期での段階的な関税撤廃。(チリのみす、ぎんざけについては、日チリEPAにおいて段階的な関税撤廃(2年後の2017年4月に無税))
- ・ 太平洋さけ等については、関税の即時撤廃を回避し、段階的に撤廃。



- ・ したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・ 他方、TPP参加国からの輸入に占める割合が大きい冷凍べにざけについては即時撤廃であることや、長期的には国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

基礎データ

国内生産量 (2013年)		主な生産地 (生産量シェア)		輸入量 (2013年)		主な輸入先国 (輸入量シェア)	
31.6万トン		佐賀県 7,851トン(25%)	福岡県 4,733トン(15%)	兵庫県 4,593トン(15%)	0.3万トン 【TPP参加国からは無し】	韓国 0.1万トン(17%)	中国 0.04万トン(28%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg、万トン)							
	2010	2011	2012	2013	2014		
国産品価格	3067	3300	2860	3060	3493		
輸入品価格	1743	1684	1852	2079	2016		
国内生産量	32.9	29.2	34.2	31.6	26.7(※)		
輸入量	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2		

関税率		関税待遇の概要
1次税率 (干しのり)1.5円/kg、 40% (のり調製品)25-28%	二次税率 -	-

出典：価格・生産量・輸入量の推移(農林水産省)、干しのり価格等に関する資料(生産者)、貿易統計(財務省)
 (※)は概数値。国内生産量は、乾燥の重量。国産品価格は、輸入品価格、輸入量は、干しのり価格。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
干しのり 1.5円/枚、40% のり調製品 25-28%	即時に15%削減。 1.5円/枚→1.28円/枚 40%→34% 28%→23.8% 25%→21.2%

結果分析

- 関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。
 - 現在、干しのり輸入の実績があるのは中国、韓国(1~2千トン)のみであり、TPP参加国からの輸入実績は全く無い。
- ↓
- したがって、特段の影響は見込み難いが、将来の輸入相手国の変化等に備えて、更なる競争力の強化が必要。

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
9.2万トン	北海道 (7,851トン・85%)	岩手県 (1,151トン・12%)	青森県 (0,298トン・3%)	0.2万トン 【うちTPP参加国0.01万トン】	中国 (0.1万トン・50%)	韓国 (0.01万トン・12%)	ロシア (0.01万トン・13%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg、万トン)							
	2010	2011	2012	2013	2014		
国産品価格	960	786	764	954	856		
輸入品価格	575	516	507	665	665		
国内生産量	11.7	8.6	10.7	9.2	10.0(※)		
輸入量	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2		

出典：価格・生産量・輸入量の推移(農林水産省)、海藻物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
 (※)は概数値。国内生産量は、乾燥の重量。国産品価格は、干しこんぶの概。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。輸入には、こんぶ以外の海藻を少量含む。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
こんぶ 15% こんぶ調製品 25%	即時に15%削減。 25%→21.2% 15%→12.7%

結果分析

- 関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。
 - 中国、韓国からの輸入がほとんどであり、TPP参加国からの輸入実績は非常に少ない。
- ↓
- したがって、特段の影響は見込み難いが、将来の輸入相手国の変化等に備えて、更なる競争力の強化が必要。

わかめ・ひじき

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
5.1万トン	岩手県 1.8万トン (35%)	宮城県 1.6万トン (31%)	徳島県 0.6万トン (13%)	2.4万トン 【うちTPP参加国15kg】	中国 1.9万トン (79%)	韓国 0.4万トン (17%)	アルゼンチン 0.01万トン (0.5%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・万トン)					関税率		環境面の留意
	2010	2011	2012	2013	2014	1次税率 10.5%	二次税率 -
国産品価格	199	244	221	190	223		
輸入品価格	266	272	320	401	403		
国内生産量	5.2	1.9	4.8	5.1	4.4(※)		
輸入量	2.6	4.3	2.8	2.4	2.5		

出典：産量・消費量生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
 (※)は推定値。国内生産量は、乾燥の重量。国産品価格は、生わかめの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。TPP参加国については国内生産に関する統計データ無し。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
わかめ・ひじき 10.5%	・ 即時に15%削減。 10.5%→8.9%

結果分析

- ・ 関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。
- ・ 中国、韓国からの輸入がほとんどであり、TPP参加国からの輸入実績は非常に少ない。



- ・ したがって、特段の影響は見込み難いが、将来の輸入相手国の変化等に備えて、更なる競争力の強化が必要。

うなぎ

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
1.4万トン	鹿児島県 0.6万トン (40%)	愛知県 0.3万トン (22%)	宮崎県 0.3万トン (20%)	0.5万トン 【うちTPP参加国18トン】	中国 0.4万トン (79%)	台湾 0.1万トン (18%)	フランス 0.01万トン (2%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・万トン)					関税率		環境面の留意
	2010	2011	2012	2013	2014	1次税率 (うなぎ)3.5% (うなぎ調製品)9.6%	二次税率 -
国産品価格	2305	3254	4253	4731	4369		
輸入品価格	1548	2491	3504	3735	3169		
国内生産量	2.1	2.2	1.7	1.4	1.4(※)		
輸入量	1.5	1.0	0.5	0.5	0.5		

出典：産量・消費量生産統計(農林水産省)、愛知県中央卸売市場統計(愛知県)、貿易統計(財務省)
 (※)は推定値。国産品価格、輸入品価格、輸入量は、生うなぎの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
うなぎ 3.5%	・ 即時関税撤廃。
うなぎ調製品 9.6%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。

結果分析

- ・ うなぎ調製品については、11年目までという長期での段階的な関税撤廃。
- ・ 中国、台湾からの輸入がほとんどであり、TPP参加国からの輸入実績は非常に少ない。



- ・ したがって、特段の影響は見込み難いが、将来の輸入相手国の変化等に備えて、更なる競争力の強化が必要。